

「無責任」はどちらの方だろうか。

それにしても、野中氏のこの番組での発言は、摩訶不思議、としかいいようのないものだった。

「現職の記者に渡したことはありません」「渡しても受け取らなかったと思います」「やっぱり官房長官と番記者との関係はきちっとしていたと思います」

自分に近い番記者たちの疑惑を否定する一方で、野中氏は機密費を配った相手として、政治評論家の他に、「その他、いろんな雑誌の関係やら」と発言した。出演していた宮崎哲弥氏が、「雑誌記者? それは編集者とか記者ということですか?」と聞くと、野中氏は「それは記者ですね」と答えた。改めて説明するが、日本には世界でも珍しい「記者クラブ」という独自のシステムがある。新聞・テレビ・通信社で構成される記者クラブという「談合組織」は、そこに所属しないフリーランスや雑誌の記者たちを官公庁の取材現場から締め出す

してきた。

私がニューヨーク・タイムズの取材記者だった99年、小淵恵三・首相(当時)に単独インタビューを申し込んだところ、了承を得られなにもかかわらず、官邸記者クラブから「取材は認められない」との通達を受けたことがあった。結局、取材は実現しないまま、小淵首相は帰らぬ人となった。

鳩山由紀夫・前首相が記者会見をオープン化するまで、非記者クラブメディアは、官邸に入ることすらままならなかった。小淵内閣の官房長官だった野中氏が、そうした実態を知らないわけがない。会う機会のない雑誌の記者には渡しておいて、毎日近くにいる番記者には渡さなかった、こんなことがあり得るだろうか。野中氏が4月末に「政治評論家に官房機密費を渡した」と証言したことをきっかけに、私は取材をはじめた。歴代の官房長官秘書たちが引き継いできたという配布リストを入手してまず気づいたことは、名前の挙

がった政治評論家の多くが記者クラブ出身であることだった。さらに、官邸の秘書経験者らに取材を進めるうち、メディアの幹部や政治部記者たちへ、組織的に機密費が配られている疑惑に突き当たったのだ。

おそらく野中氏にとって、自らの証言が、記者クラブを巻き込むマスコミ汚染問題へ拡大したことが計算外だったのではないか。

そこで、この番組に登場し、私を攻撃することで事態の收拾を図ったのではないかしら、先週号に登場し

### 知らぬ存ぜぬの幹部たち

そして、野中氏以上に「無責任」なのが、一向に内部調査しない記者クラブメディアである。

7月5日、日本外国特派員協会で行なわれた、参院選の展望を政治記者が語る会で、機密費に関する質問が飛んだ。参加したのは、朝日新聞の星浩・編集委員、時事通信の田崎史郎・解説委員長、共同通信の西川孝

た野中官房長官時代の官房副長官を務めた鈴木宗男衆院議員は、首相と政治部長の懇談会などでは10万円程度のお車代、お土産代が「慣例になっていったと思えます」と証言。また、首相などの外遊の際に記者に現金が配られたということについても「聞いたことがある」と語った。野中氏のテレビでの発言は、この証言と明らかに矛盾しているではないか。これでは、野中氏が子飼いの記者たちをかばったと受け取られても仕方あるまい。

純・論説委員長、讀賣テレビの岩田公雄・特別解説委員の4名だった。「選挙じゃなくて、私は機密費についてお聞きしたいのですが」質問した元ロイター通信記者の徳本栄一郎氏は、官房機密費マスコミ汚染問題に関する見解を尋ね、私案として、日本新聞協会が第三者を入れた調査委員会を

作るアイデアを提案した。この質問に、各氏はどう答えたのか。

まずは時事通信の田崎氏。「1979年に政治部に来て、当時、あるいはそれ以前にも機密費の問題は確かに問題として存在することは聞いていました。でもおそらく、僕の世代以降は、僕自身ありませんし、ないと思うんですね」

田崎氏はポストの記事にも言及した。「いま週刊誌等を見ますと、そういう証言が出てきているのは、40〜50年前のことじゃないかと思うんですね。その頃のことを引っ張り出されて、今はこうなんじゃないかって推測されても非常に迷惑だとか私は申し上げられません」

論評は後にしよう。続いては共同通信の西川氏だ。「私は受け取っておりませんし、残念ながらというか、私の取材がなかなか深く潜ることができなかったからかもしれません、そういうオファーはありませんでした」